

N o	交付対象事業 の名称	担当 課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事 業費 （千円）	予算執行状況（円）						実績（具体的に数値 等を記載）	評価（事業目的に応 じた評価）		
							総事業費	財源内訳							その他	
								地方単独事 業交付金充 当額	重点支援分 （推奨事業 メニュー 分）充当額	重点支援分 （低所得世 帯支援枠 分）充当額	重点支援分 （給付金・ 定額減税一 体支援枠） 充当額	国・県補助 金				一般財源
合計							341,439,617	-	57,950,000	217,690,935	64,531,301	-	1,267,381	-		
1	令和5年度 串本町物価 高騰対応重 点支援給付 金【物価高 騰対策給付 金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,327世帯×70千円 事務費 4,152千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（3,327世帯）	R5.12	R6.8	237,042	217,700,835	-	-	217,690,935	-	-	9,900	-	支援世帯数3,053世帯。	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し給付金(1世帯あたり70,000円)を支給することで、経済的負担軽減に寄与した。
2	令和5年度 串本町物価 高騰対応重 点支援給付 金(住民税 均等割のみ 課税世帯) 【物価高騰 対策給付 金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯480世帯×100千円、事務費2,380千円【事務費の内訳(需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費、その他)として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(480世帯)	R6.3	R6.8	50,380	50,258,566	-	-	-	50,205,436	-	53,130	-	支援世帯数483世帯。	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し給付金(1世帯あたり100,000円)を支給することで、経済的負担軽減に寄与した。
3	令和5年度 串本町物価 高騰対応重 点支援給付 金(こども加 算)【物価高 騰対策給付 金】	こども未来課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童210人×50千円、事務費1,299千円【事務費の内訳(需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費、その他)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童(210人)	R6.3	R6.8	11,799	11,569,825	-	-	-	11,465,865	-	103,960	-	支援世帯数125世帯 (対象児童219人)。	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得の子育て世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童を持つ世帯)に対し給付金(18歳以下の児童1人あたり50,000円)を支給することで、経済的負担軽減に寄与した。
4																
5	定額減税調 整給付事業 【物価高騰 対策給付 金】	税務課	①賃金上昇が物価高に追いついていない住民の負担を緩和する。 ②給付金・定額減税一体支援枠を活用して実施する調整給付等の事業に付随する定額減税に係る事務費 ③事務費2,860千円【事務費の内訳(システム改修業務委託料)として支出] ④R6年度分の定額減税対象者	R6.3	R6.3	2,860	2,860,000	-	-	-	2,860,000	-	-	-	調整給付等の事業に 付随する定額減税に 係るシステム改修。	令和6年度の定額減 税実施の準備として、 システム改修を行っ た。
6																

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	実施計画 上の総事業費 （千円）	予算執行状況（円）							実績（具体的に数値等を記載）	評価（事業目的に応じた評価）	
							総事業費	財源内訳								
								地方単独事業交付金充当額	重点支援分（推奨事業メニュー分）充当額	重点支援分（低所得世帯支援枠分）充当額	重点支援分（給付金・定額減税一体支援枠）充当額	国・県補助金	一般財源			その他
7	令和5年度串本町物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税相当となる家計急変世帯 10世帯×70千円 事務費 0千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税相当となる家計急変世帯(10世帯)	R5.12	R6.3	700	420,000	-	420,000	-	-	-	-	-	支援世帯数6世帯。	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税相当にあたる家計急変世帯)に対し給付金(1世帯あたり70,000円)を支給することで、経済的負担軽減に寄与した。
8																
9																
10	串本町生活支援商品券(第7弾)交付事業(重点交付金分)(令和5年予算分)	産業課	①デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するため、経済的な負担が増える町民の家計を応援し、地域における消費を喚起するため、全町民に対して町内の商店及び大型店舗で利用できる一人あたり4,000円分の商品券を配布する。 ②A職員手当等300千円、B需用費2,419千円、C役務費108千円、D委託料1,769千円、E負担金・補助及び交付金58,000千円 ③A超過勤務手当300,000円、B消耗品費(印刷用インク他)80,000円、印刷製本費(商品券、折込チラシ他)2,339,000円、C郵便代108,000円、Dクーポン交換委託料(郵便局)1,769,000円、E生活支援商品券交付クーポン代4,000円×14,500人=58,000,000円 上記の内、令和5年度補正予算分(重点支援地方交付金分)として57,950千円 (その他財源の4,646千円は交付金の不足分に充当するものであって、対象外経費は含まない) ④全町民	R5.12	R6.3	62,596	58,630,391	-	57,530,000	-	-	-	1,100,391	-	給付人数13,839人。換金額54,841,500円。	物価高騰等の影響を受けている町民の生活安定支援及び町内での消費喚起を促すことで地域経済とコミュニティの活性化が図られた。